

法人名：

公益社団法人 秋田県青果物基金協会

設立年月日 昭和45年5月28日

1 法人の概要

代表者職氏名	会長理事 小松 忠彦		基本財産等		475,900千円		県出資等額及び比率		240,000千円		(50.4%)		所管部課名		農林水産部農業経済課			
設立目的	生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等による価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給への支援策として、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織の下、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格低落時の損失補てんにより再生産を確保するほか、産地基盤の確立と併せて消費者への安定供給を目的とする。なお、昭和52年度より交付準備金制度に移行している。また、平成25年4月1日、公益社団法人に移行した。																	
事業概要	県内の野菜及び花きの生産者が農協・JA全農を通じて出荷した園芸作物の市場価格が著しく低落した場合に、予め積み立てた交付準備金（生産者・農協・市町村・全農・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出）を財源として補給金を交付する業務及び県内の果樹産地の構造改革を推進するための改植等に対する補助金を交付する業務																	
関連法令、県計画	野菜生産出荷安定法、秋田県園芸作物価格補償事業実施要領、果樹農業振興特別措置法																	
役員数 (R6.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員		出向職員		臨時・嘱託		計		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					2		1		3	
		9		3				12		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。								

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○農業経営収入保険制度の対象とならない農業者の価格安定制度への加入を図り、交付予約数量の確保に努める。 ○事務費負担金については、交付予約数量とともに減少することが見込まれるが、最低限の水準の維持に努め、収支均衡を図る。 【目標】交付予約数量 R3年度：(野菜)11,298t、(花)9,431千本 → R7年度：(野菜)7,866t、(花)6,275千本				
取組	○生産者への周知を徹底し、交付予約数量の維持に努めるとともに、事務費負担金を確保し、補給金の早期交付(対象期間終了後2ヵ月以内)を確実に実施する。 【目標】事業説明会の実施(2回) 事務費負担金(R3年度実績：15,764千円→R7年度目標：10,810千円)				

3 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
経常収益	189,399	90,153
基本財産・特定資産運用益	30	25
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	2,500	2,500
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	165,818	68,516
その他の収益	21,051	19,112
経常費用	188,666	90,568
事業費	165,818	68,516
管理費	22,848	22,052
人件費(事業費分含む)	11,966	12,041
当期経常増減額	733	△415
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	733	△415
当期指定正味財産増減額	△84,139	△18,886
当期正味財産増減額合計	△83,406	△19,301

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
流動資産	31,383	31,084
固定資産	1,055,027	1,036,140
資産計	1,086,410	1,067,224
流動負債	126	242
短期借入金		
固定負債	456,700	456,700
長期借入金		
負債計	456,826	456,942
指定正味財産	541,583	522,696
うち基本財産充当額	19,200	19,200
一般正味財産	88,001	87,586
うち基本財産充当額		
正味財産計	629,584	610,282
負債・正味財産計	1,086,410	1,067,224

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和4年度	令和5年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	100.4%	99.5%	△0.8
流動比率 (流動資産÷流動負債)	24907.1%	12850.3%	△12056.9
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	58.0%	57.2%	△0.8
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※要支給職員無し。

法人名：

公益社団法人 秋田県青果物基金協会

I 自己評価		
1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況
【令和5年度実績】 ○交付予約数量（野菜）：6,822t（前年度：7,851t、目標：7,866t） ○交付予約数量（花）：6,237千本（前年度：7,484千本、目標：6,275千本） ○事業説明会の実施：5回（前年度：5回、目標：2回） ○事務費負担金：14,428千円（前年度：17,199千円、目標：10,810千円）		【令和5年度実績】 ○管理費収入：21,305千円（前年度：23,084千円） ○管理費支出：21,721千円（前年度：22,351千円） ○当期収支差額：△415千円（前年度：733千円） ○価格差補給交付金：12,308千円（前年度：67,938千円） ○負債及び正味財産額：1,067,224千円（前年度：1,086,410千円）
【自己評価】 ○農業者の収入保険制度への加入により、価格安定制度からの脱退者が増加（令和5年度延べ加入者数：2,509人（前年度：3,075人））しているため、交付予約数量の減少が続いているが、事務費負担金については、令和4年度の事務費負担金単価の見直し等により目標額を維持することができた。 ○今後は、関係機関及び会員JA等との連携をより密にし、加入者数の維持と確保に努めるとともに、令和6年度に実施する秋田県園芸作物価格補償事業に係る事業検討会において、対象品目や基準額、対象期間などの見直し等について検討する。	評価	A
II 所管課評価		
1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況
【所管課評価】 ○交付予約数量については目標を達成することができなかったが、制度加入者の維持・確保に繋がる事業説明会の実施状況や法人の安定的経営の継続に資する事務費負担金の徴収状況について目標を達成できた点は評価できるものである。 ○今後は、事業説明会の実施や補給金の早期交付など、新規加入者の獲得や加入者数の維持に引き続き取り組むとともに、近年多発している自然災害へのセーフティネットとしての役割に、収入保険制度との棲み分けを図りつつ取り組んでもらいたい。		【所管課評価】 ○制度加入者の減少により経常利益は赤字となっているものの、経常収支比率で△5%以内に収まっており、県からの財政的支援は行っていない。 ○引き続き、新規加入者の獲得や加入者数の維持に繋がる取組を推進し、交付予約数量や事務費負担金の減少を最小限に抑えてもらいたい。
評価		A
III 委員会評価		
総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント	
A	○経常利益が赤字に転じたものの、定期的な事業説明会の実施による加入者の維持や事務費負担金の徴収等により、小幅のマイナスに収まっており、収支均衡が図られている点については評価できる。	
【委員からの提言】		
○国が実施する収入保険制度と法人が実施する価格安定制度との重複加入が認められない中において、安定した法人経営を継続するためには、価格安定制度の加入者の獲得・維持に努める必要がある。 ○一方で、今後も価格安定制度からの脱退者が継続する場合においては、収支均衡の観点から事業規模の縮小等の検討が必要と考えられる。		
委員会評価を踏まえた対応方針		
法人の対応方針		所管課の対応方針
○価格安定制度に係る事業説明会を継続実施することにより、会員JA及び生産者等の制度理解の促進を図ること で、制度加入者の獲得・維持に努めていく。 ○事業規模の縮小にあっては、極力避けたいところであるが、価格安定制度からの脱退者が増加している現状を鑑み、今後は関係機関等と事業のあり方等について検討を進めていく。		○収入全体の減少を補償する収入保険制度と、個別の品目の価格下落を補填する価格安定制度の補償範囲の違いや、価格安定制度は収入保険制度のように青色申告の条件がなく、価格差補給金の支払も早いというメリットを会員JA及び生産者等に情報提供することにより、価格安定制度への加入を促していく。 ○農林水産省では、主要野菜の産地育成や消費者への安定供給のため、収入保険制度とは別に価格安定制度を維持していく方針であることから、当該方針を踏まえた事業継続の方向性について、法人と検討を続けていく。